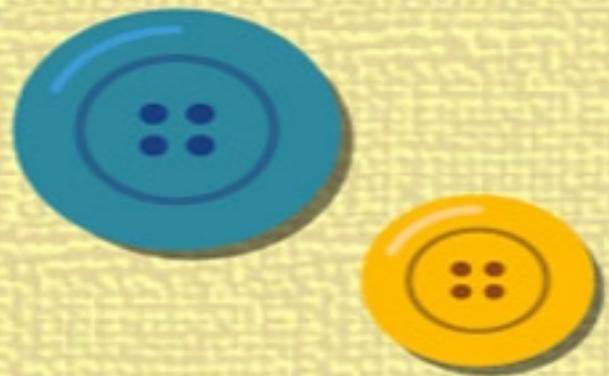


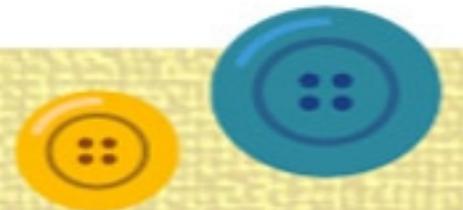
療育ビジネス提案



目的

現在、日本では990万人の障害者がいると言われております。これは、全人口の8.2%となります。高齢化問題と違いマスコミ報道は少ないのですがいまや12人に1人は、なんらかの障害を抱えておりまさに現代において社会が求めているサービスであります。障がいを抱える方々の多くは、支援を受けながらも自立して生活できる「住まい」を必要としています。

安心して暮らせる場所があつてこそ、仕事に就くことができ、社会とかがかわることができるのです。今回の地方創生事業において障害者グループホームを開業し少しでも社会貢献、弱者救済の手助けをおこなうことが目的であります。



障害者グループホームとは

現況では、10,000事業所の開設が必要であると試算がでております。例として人口15万人の地域で考えると8.2%ですので約12,300人が障害者と考えられます。そのうち5%の方が障害者グループホームを必要と考えて場合615人となり通常の1棟あたり5名で考えても123施設が必要とされます。このような必要な施設として今回の廃校利用をさせていただき地域貢献に役立ちたいと考えております。正式名称は「共同生活援助」事業といいご利用者の多くが『日中は外』で活動や就労しており、生活支援(夕飯の提供や服薬管理)は主に夕方行うことの事業です。



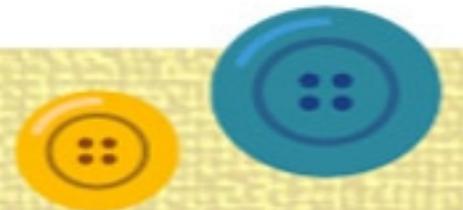
設置基準

- **管理者** サービス提供に必要な知識及び経験を有する者・常勤(法人)1名
- (管理上支障がない場合は、当該事務所の他の職務、または、他の事業所、施設等の職務に従事可能)
- **サービス管理責任者** 利用者の数を30で除した数以上
 - 利用者が30人以下 1名 利用者が31～60人以下 2名
- **世話人** 常勤換算
 - 利用者の数を6で除した数以上(世話人を「5:1」「4:1」で配置した場合は報酬に反映)
 - 外部サービス利用型グループホームの場合、制度改正時に「10:1」のはいちであれば当分の間10:1の配置が可能
- **生活支援員** 常勤換算
 - 障害程度区分3の利用者を9で除した数
 - 障害程度区分4の利用者を6で除した数
 - 障害程度区分5の利用者を4で除した数
 - 障害程度区分6の利用者を2.5で除した数の合計数以上
 - 外部サービス利用型グループホームの場合、生活支援員の配置は不要。許認可申請



許認可事業として

常勤・非常勤をあわせて最低4名以上の雇用(人数による)が見込め更に、働く場所の提供により日常生活を取り戻していただくサポートをおこなっていきます。すべて市町村、県の認可事業であることですので行政の指示を遵守し地域のモデルとなっていくべきスタイルを今回の廃校利用にて実現化したいと考えております。街の資産である廃校を再利用し尚、社会、地域貢献が可能である事業であると考えております。介護サービス包括型のベーシックな業態や日中サービス支援型グループホームにて24時間体制で支援をおこなう業態も行政と相談をしていき地域に沿った業態を運営をしてまいります。



費用とスケジュール

地方創生交付金 入金と同時に開業申請の提出

開業申請提出後 職員及び相談員等の募集開始(2カ月～3カ月)

並行して 施設改修工事スタート

許認可申請後6カ月にて入居開始予定

費用 開業申請一式 金20,000,000円

※開業申請～入居者の募集から開業後の入居サポート及び職員の求人までの費用

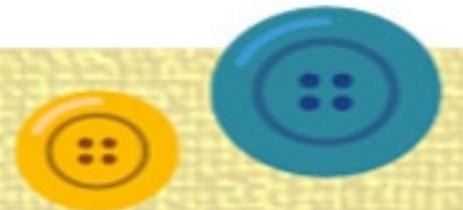
16居室 金20,000,000円

※教室の構造により前後する可能性があります。

総投資額 金40,000,000円

スケジュール

申請開始から入居まで約6カ月にて計画いたします。



費用とスケジュール

月間（12カ月）収支シミュレーション(20名居室)

月	初月	2カ月目	3カ月目	4か月目	5か月目	6カ月目	小計
売上	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	36,000,000
人件費	1,700,000	1,700,000	1,700,000	1,700,000	1,700,000	1,700,000	10,200,000
販売管理費	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	8,400,000
営業利益	2,900,000	2,900,000	2,900,000	2,900,000	2,900,000	2,900,000	17,400,000
月	7カ月目	8カ月目	9カ月目	10カ月目	11カ月目	12カ月目	小計
売上	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	36,000,000
人件費	1,700,000	1,700,000	1,700,000	1,700,000	1,700,000	1,700,000	10,200,000
販売管理費	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	8,400,000
営業利益	2,900,000	2,900,000	2,900,000	2,900,000	2,900,000	2,900,000	17,400,000

投資回収 年間営業利益35,800,000円 回収期間 14カ月にて完全回収

尚、加算の状況、雇用人員の増減により収支は変動いたします。

障害者グループ事業への補助金等は、各自治体によって制度が違いますので開業申請をする際に併せて相談、申請を行っていきます。

